英国集落における住民主体のコミュニティショップ活動に関する研究

ー オックスフォードシャー県の14集落を対象として ー

ACTUAL SITUATIONS OF COMMUNITY-OWNED SHOPS IN UK VILLAGES

ー Case studies of 14 villages in Oxfordshire county, England ー

堀部 修一*, 野嶋 慎二**

Shuichi HORIBE and Shinji NOJIMA

This study aims to clarify key points to maintain profitability and to increase possibility of community-led projects in villages through the actual condition survey about community-owned shops in Oxfordshire, UK. The major findings are as follows.

1. Community-owned shops aims to provide various public benefits for the villages, such as community centre, social centre, local business support and eco-friendly idea.
2. Intermediate support organizations should give communities comprehensive support and advice, in a close cooperation and coordination with other organizations, to increase possibility.
3. Management system by local residents should be highly organized and divide professional work to maintain profitability.

Keywords : *Village Shop, Community Initiative, Community Business, Sustainability, UK*

集落商店, 住民主体, コミュニティビジネス, 持続可能性, 英国

1 研究の背景と目的

近年、我が国では過疎化が進行し、多方面の課題を抱える集落が多く存在する。とくに、商店や飲食店、路線バス等の日々の暮らしを支える生活機能の喪失は深刻な問題である。その中でも、商店は買い物だけでなく、住民同士の交流や雇用の創出などの集落生活を支える多様な役割を担っていると考えられる。つまり、商店の喪失は、集落全体の活力および持続可能性の低下に直結すると言える。また、豊かな自然環境や温かい人間関係を求めて、都市部からの訪問者や移住者が増加している集落も見られ、日常的な買い物や交流の場である商店の維持管理方法の検討は重要な課題である。

このような中、住民主体のまちづくり活動の普及も影響し、持続可能な集落の形成に向けて、様々な住民主体の活動が全国で実施されている。最近では、コミュニティビジネスが一手法として注目されており集落でも増加している。しかし、多くの事例は活動の実現性や継続性に課題を抱えており、その課題解決が急務である。

英国では昔から歴史や自然を大切にす文化・風習があり、多くの集落で建物や緑地等が保全され、良好な景観が維持されている。それにより、世界的な評価も高く、コッツウォルズ地域のように世界中から訪問者が訪れる集落も存在する。また、国民の集落に対する憧れも強く、定年退職者や個人経営者の移住が多く見られる。

一方、我が国と同様に様々な課題を経験してきたが、集落の生活やコミュニティの維持に対する熱意を持つ住民が多く、持続可能

な集落の形成に向けて、様々な住民主体の活動が実施されてきた。その一つに、住民の共同運営によるコミュニティショップ（以下、CS）の活動があり、英国で20年以上も継続的に実施されている。

既往研究を見ると、我が国でも「共同店」という住民の共同運営による商店の活動実態を考察した研究¹⁾が見られる。また、農産物直売所の運営²⁾やコミュニティバスの導入³⁾⁴⁾等のコミュニティビジネスの実態や、その他住民主体の集落づくりのプロセス⁵⁾⁶⁾を考察した研究が見られる。英国集落については、コミュニティビジネス組織の活動実態⁷⁾と共に、農村振興政策の実施実態⁸⁾⁹⁾や都市農村計画制度の変遷¹⁰⁾、コミュニティプラン政策の特徴¹¹⁾¹²⁾等の政策に関する研究が多く見られる。しかし、持続可能な集落形成に向けた、住民主体のまちづくり活動の実態を考察した研究の蓄積は少ない。

本研究では、英国の県レベルの地方自治体である Oxfordshire に位置する CS の活動実態を把握して、CS の採算性と実現性を支える要因を明らかにする事で、持続可能な集落の形成に向けて、住民主体で生活機能を維持する為の基礎的知見を得る事を目的とする。

研究の方法は以下の通りである。第一に、英国全体に展開する CS 活動の変遷と社会的背景を整理し、英国における CS の位置づけを述べる。第二に、Oxfordshire 内の CS に着目し、その活動内容や経営状況、運営体制等を把握して CS 活動の採算性を支える要因を考察する。第三に、CS 準備段階の特徴や開設支援内容等を把握して CS 活動の実現性を支える要因を考察する。

* 福井大学大学院工学研究科 大学院生・工修
** 福井大学大学院工学研究科 教授・博士(工学)

Graduate Student, Graduate School of Engineering, University of Fukui, M. Eng.
Prof., Graduate School of Engineering, University of Fukui, Dr. Eng.

2 調査の概要

2.1 調査対象地の選定

2011年9月現在、265件のCSが英国に存在する^註。County別のCS件数上位10件^註を見ると、South WestとSouth EastのCountyに集中している事が分かる。次に、上位3件のCS累計件数^註に注目すると、Oxfordshireに比較的早い時期に開設したCSが多い。また、それらのCountyにおいて、閉鎖したCSが1件もない事から、Oxfordshireには継続年数の長いCSが多く存在すると言える。

以上より、本研究では継続年数の長いCSが多く存在するOxfordshireの18集落を調査対象地として選定した。

2.2 調査の方法

2010年9月に予備調査として、1件のCSに聞き取り調査を実施した。そして、2011年9月～11月に、以下の通り第二回現地調査を実施し、全18件中14件のCSから調査協力を得る事ができた。

- 1) 英国におけるCS活動の変遷の把握：CSの全国支援組織であるPlunkett Foundation^註（以下、Plunkett）への聞き取りから、過去30年間の全国的なCS活動の変遷の把握を行なった。
- 2) CS活動の実態把握：CS運営者への聞き取り及び目視調査から、事業目的やサービス内容、売上額、運営体制等の把握を行なった。また、利用建物の図面を作成し、空間特性の把握を行なった。
- 3) CS準備段階の特徴の把握：CS運営者への聞き取りから、開設のきっかけやプロセス、資金調達方法等の把握を行なった。また、Oxfordshire Rural Community Council^註（以下、ORCC）とPlunkettへの聞き取り及び文献調査^註から、開設支援内容の把握を行なった。

聞き取った内容は、事前に作成した調査表に書き込み、音声記録によって適宜内容を補足した。そして、その結果から必要な項目を抽出してデータ化を行ない、分析の対象とした。

2.3 対象集落の概要

図1に、CSのある集落の位置を示す。Oxfordshireはロンドンから西へ約80kmに位置し、グリーンベルト（約668^註）を含む良好な自然環境や多くの歴史的な建造物群が保全されている。また、幹線道路網や鉄道網も充実しており、企業の立地も多い。このような地域に、大小様々な約300件の集落が存在する。

調査協力を得る事ができた14集落の特徴を見ると^註、大部分の集落が多く登録建造物^註を持ち、保全地区^註にも指定されている。また、特別自然美観地区^註に指定されている集落もあり、多くの集落が昔からの集落景観を維持している事が分かる。さらに、集落計画^註を策定する集落も多く、住民の熱意や意識の高さが伺える。近隣市町への近接性は、3km未満が3件、3km～5km未満が11件あり、比較的スーパーや病院等のある市街地に近い集落が多い。大部分の集落で65歳以上の高齢化率が14%以上と高い一方、25歳未満の若者率が22%以上であり、高齢者と若者の共存する集落が多い。

次に、集落内の生活機能^註を見ると、大部分の集落に主要な生活機能が残っており、生活利便性は低くない事が分かる。しかし、施設の老朽化や運行頻度の低下などの問題が見られる。また、「医療施設」や「図書館」は近隣市町に依存せざるを得ない状況である。

3 英国におけるCS活動の変遷と社会的背景の整理^註

英国では、1970年代から郊外大型店が増え始め、1980年代後半に急増した。これは、サッチャー政権による、市場主義に基づく、

図1 Oxfordshire CountyにおけるCSのある集落

戦略的かつ局地的な土地利用の規制緩和と政策が影響していると考えられ、1990年代には、売場面積10万^註以上のショッピングセンターも数カ所で開設したと報告されている。これにより、英国各地で多くの個人商店が閉店した。また現在も、集落で毎年約400件の個人商店が閉店していると言われている。こうした中、1997年に誕生したブレア政権のパートナーシップ政策により、ボランティア・セクターの育成が推奨され、ボトムアップ型まちづくりの土壌が築かれた。一方、ブラウン政権は、郵政事業の経営難から、2008年～2009年の間に英国全体で2500件の郵便局を閉鎖した。集落住民にとって重要な交流拠点でもあり、日常生活への影響が懸念された。

こうした社会変化の中、現在CSとして知られる活動は、1991年にDorset CountyのHalstock集落で始まった。それ以前にも同様の活動は多少あったが、CSという共通の定義^註はなかった。1991年、Halstockの商店が閉店の危機を迎えた際、住民が議論してCS開設を決めた。1992年にCSを開設すると共に、理事長Derek Smith氏を中心に、Village Retail Services Association（以下、ViRSA）というチャリティ組織を設立して、同じ問題を持つ集落の支援を始めた。ViRSAは、2000年までに50件以上のCS開設を支援した。2004年、ViRSAは密接に連携していたPlunkettと合併協議を行ない、数年後、CS支援活動をPlunkettに引き継いだ。それ以来、Plunkettが英国唯一のCS全国支援組織として活動している。

1991年に英国全体で33件だったCSは、2011年9月現在、265件存在する。1998年から開設数が増加しており^註、多くの郵便局が閉鎖した2009年には、それを補完するように40件以上のCSが開設した。過去10年間の年間平均開設数は19件である。また、英国におけるビジネス開設後5年間の継続率が約46.8%である中、CSは現在まで合計8件しか閉店しておらず、その高い継続性が注目されている。そして、英国の協同組合や社会的企業における先駆的な成功事例の一つとして評価されている。

4 コミュニティショップ活動の特徴（表1）

4.1 幅広い公益性を持つ事業目的

全てのCSが「各種サービスの提供」と「コミュニティの中心」を挙げており、商店や郵便局等の基礎サービスの提供だけでなく、おしゃべりや情報交換など、人々の集まる交流拠点となる事を目指している。例えばBrightwell-cum-Sotwellは、顧客との積極的な会話やカフェの設置により、誰でも訪れやすい雰囲気づくりを試みている。また、8件のCSが「社会的支援の提供」を挙げており、高齢者や障害者等に、商品の宅配や就業体験、悩み相談等を提供する福祉拠点となる事を目指している。例えばIffleyでは、養護学校児童を招いたレジ体験や新規住民への生活アドバイス等を実施している。その他に、「地場産業の支援」「地球環境への配慮」が4件ずつ見られ、地元産の生鮮食品・加工品の提供や太陽光発電の利用など、集落内の産業支援や環境共生を目指している。例えばEwelmeでは、野菜やワイン、チーズ等の多品目の厳選した地場産品を販売している。Coleshillでは、バイオマスボイラーの設置やエコ商品の販売を通して環境負荷の低減に取り組んでいる。

以上より、CSは商店等の基礎サービスの復活だけでなく、「交流拠点」「福祉拠点」「産業支援」「環境共生」という幅広いテーマの公益性を持つ事業目的を掲げている事が分かり、集落の抱える多方面の課題解決に寄与する可能性も考えられる。

4.2 多様かつ独自性の高い商品とサービス

5種類以上の商品を販売するCSが9件あり、充実した商品展開を行なっている。また、全てのCSが「食料品」「日用品」「地場産品」を販売している。地場産品は、地元農家が生産する食品や住民が趣味で作った手工芸品等の幅広い商品があり、集落ごとに多様で独自性の高い商品が見られる。「手作り惣菜」も7件と多く、ボランティアが毎朝製造するサンドウィッチやパイ等が昼食時に人気である。

サービスは、「郵便サービス」「ドライクリーニング」「商品の宅配」が8件ずつと多い。事業目的で「社会的支援の提供」を挙げたCSは、商品宅配を通じて高齢者や病人等の様子を確認している。また、「カフェ」が4件あり、商店空間に余裕のあるCSでは、住民や来訪者が紅茶を飲みながら会話を楽しめる場所を提供している。さらに、「多目的スペース」が2件あり、定期的に地元芸術家の美術展や住民の趣味を生かしたイベント等が開催されている。

以上より、各CSは地域性を生かした多様で独自性の高い商品とサービスを提供している事が分かる。大型店との差別化による顧客増加や満足度向上等に寄与する可能性が考えられる。

4.3 利用建物の特徴

利用建物は、旧商店の改修5件、納屋やパブ等の用途転用3件、集会所の一部改修2件、新築4件であり、集落内の既存建物を活用したものが多い。図2に利用建物の例を示す。旧商店や用途転用は、既存建物の特徴や雰囲気を残して改修している。集会所は、更衣室やクローク等を商店として改修している。新築は、集落の雰囲気に調和させながら、現代的な商店経営に適したデザインにしている。

建物所有者は、住民個人4件、CS所有3件、集会所3件、集落所有2件、トラスト2件である。そのうち8件のCSは、活動の価値や公益性が評価され、無償または割引賃料で貸与している。

図2 利用建物の代表例

表1 コミュニティショップ活動の特徴

ショップ		年間売上額（£）	事業目的					商品					サービス（※1）					利用建物	建物所有者	年間賃料（£）	法人形態	有給スタッフ（名）	ボランティア		運営体制			
			各種サービスの提供	コミュニティの中心	社会的支援の提供	地場産業の支援	地球環境への配慮	採算性のある経営	食料品	日用品	地場産品	新聞	酒類	手作り惣菜	タバコ	雑誌・書籍	郵便サービス						ドライクリーニング	商品の宅配		カフェ	多目的スペース	登録人数（名）
C1	Radley Village Shop	250,000	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	-	-	-	新築：商店	ショップ自体	無し	産業共済組合：協同組合	店長1	60	6.4	営業会議型	
C2	Tackley Village Shop	243,000	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	☆	新築：集会所	集会所	250	有限責任保証会社	店員5	50	12.9	営業会議型
C3	Appleton Community Shop	225,000	○	○	○	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	改修：旧商店	集落住民	5,800	有限責任保証会社	店長2 店員3	90	24.4	店長雇用&内包型	
C4	Ascott Village Shop	185,000	○	○	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	新築：商店	ショップ自体	無し	ViRSA 産業共済組合	店員4	45	21.2	店員雇用型	
C5	Brightwell-cum-Sotwell Community Village Stores	156,000	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	○	◇	○	○	○	☆	新築：商店	集落	無し	ViRSA 産業共済組合	店長1 店員1	64	11.1	店長雇用&独立型
C6	Wootton Stores	140,000	○	○	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	改修：旧商店	集落住民	無し	有限責任保証会社	店長1	60	24.2	店長雇用&内包型	
C7	Finstock Three Villages Shop	136,000	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	-	転用：パブ	ショップ自体	無し	ViRSA 産業共済組合	店長1	20	6.8	営業会議型	
C8	Ewelme Village Stores	120,000	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	-	改修：旧商店	集落	12	ViRSA 産業共済組合	店長3	22	5.6	店長雇用&独立型	
C9	Islip Village Shop	100,000	○	○	○	-	○	-	○	○	○	○	-	-	-	-	○	○	-	☆	改修：集会所	集会所	600	有限責任保証会社	店長1	34	12.7	店長雇用&内包型
C10	Filkins Village Shop	54,000	○	○	-	○	-	-	○	○	○	-	○	-	-	-	○	○	○	◇	改修：旧商店	トラスト	260	ViRSA 産業共済組合	店員4	14	8.1	店員雇用型
C11	Iffley Community Shop	54,000	○	○	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-	○	-	改修：旧商店	集落住民	3,000	任意団体	無し	35	1.5	ボランティア主体型
C12	Hanney Community Shop	47,000	○	○	-	-	-	-	○	○	○	○	-	-	○	○	-	○	☆	改修：集会所	集会所	500	任意団体	無し	81	15.5	店員雇用型	
C13	Coleshill Village Shop	40,000	○	○	-	○	○	-	○	○	○	-	○	○	-	-	-	○	○	○	転用：納屋	トラスト	1	任意団体	無し	18	25.7	ボランティア主体型
C14	East Hagbourne Community Shop	30,000	○	○	○	-	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	○	○	-	-	転用：事務所	集落住民	4,800	有限責任保証会社	無し	35	4.5	ボランティア主体型

※1 ◇：集落内に郵便局／カフェあり、☆：集会所が隣接

※2 網掛け：年間売上額の多いCSに見られる共通点

4.4 法人形態とスタッフの特徴

法人形態は「ViRSA 産業共済組合」5件、「有限責任保証会社」4件、「任意団体」3件、「産業共済組合・協同組合」1件の4種類見られる。

「ViRSA 産業共済組合」は、ViRSAが「産業共済組合：コミュニティ利益」を、CS専用に改訂した地域の公益を目的とする組合組織である。登録時間や費用削減等の利点があり多くのCSが使用する。「有限責任保証会社」は助成金を申請できる上、株式資本もなく個人の不利益を抑制できるためチャリティ等がよく使用する。「任意団体」は法的規制のない非公式組織であり、登録や費用が必要なく自主規制で運営する事ができる。一方、社会的信頼を得づらい側面もある。

スタッフを見ると、大部分のCSが有給スタッフを有する。7件では小売業経験のある店長を雇用して、日常業務の管理を一任している。しかし、ほとんどの有給スタッフは一般的な個人商店よりも少ない賃金で働いている。また、全てのCSが口コミや地道な声かけでボランティアを集め、レジ打ちや商品陳列、掃除等を任せている。それらにより、人件費の削減に大きく貢献している。

4.5 運営の難しい点と継続の秘訣の特徴（表2）

運営の難しい点は、「ボランティアの確保／管理」が12件と最も多い。ボランティアは個人の自由意志であり、急用や長期休暇による欠勤も多く、シフト管理や人数確保が難しい。また、ボランティアのやる気を高め、楽しみつつ責任を持って働けるように、全てのCSが年1〜2回のパーティーを開いて日頃の労をねぎらっている。

また、「仕入れ／在庫の管理」が4件、「良好な人間関係の構築」が3件見られる。ニーズに合った商品を適切な数量仕入れて手頃な価格で販売して利益を得るというバランスを維持する事や、ボランティア同士や店長とのすれ違いを解消してCS内の良好な人間関係を構築する事の難しさを挙げている。

次に、継続の秘訣を見ると、「ニーズに対応する」「社会的支援の充実」が10件ずつと最も多い。住民の声に耳を傾けて必要なサービスを提供する事や高齢者等への宅配や悩み相談等のサポートを拡充する事の重要性を挙げている。また、「商品の質の向上」「心地よい雰囲気／接客」も多く、新しい商品やアイデアを取り入れてCSの活気や新鮮味を保つ事や、顧客との積極的な会話や丁寧な振る舞

いで心地よい雰囲気をつくる事も挙げられている。

以上より、CSの運営では、①十分な数のボランティアを確保し高いやる気を維持する事、②住民の声に耳を傾けて適切なサービスを提供する事、③高齢者等へのサポートを拡充する事、④新しい商品を取り入れてCSの活気を維持する事、⑤何度も訪れたいくなる心地よい雰囲気をつくる事に配慮する必要がある事が分かる。

5 CSの採算性を支える要因の考察

年間売上額は、£30,000から£250,000と大きく開きがある。年間売上額の多いCSに着目し、採算性を支える要因を考察する。

5.1 商品の充実度（表1）

商品を見ると、年間売上額の高い8件のCSは、6種類以上の幅広い商品を販売している。また、酒類やタバコ等の単価の高い商品や各CS独自の手作り惣菜を販売している点が特徴といえる。

以上より、①様々な顧客ニーズに対応できるように幅広い商品展開を行なう事、②単価の高い商品も扱う事、③各CS独自の商品を販売する事が重要であると考えられる。

5.2 専門性の高い人材の起用とボランティア率の高さ（表1）

有給スタッフを見ると、年間売上額の高い7件のCSは、店長を雇用している。また、世帯数に対するボランティア率を見ると、年間売上額の高いCSの方が、1割以上の高い割合を有する傾向がある。

以上より、①小売業の専門知識と技術を持つ人材を起用する事、②CS活動に賛同し協力してくれる多くのボランティアを集落内で獲得する事が重要であると考えられる。

5.3 高度に組織化された運営体制

まず、運営体制の特徴を示す。運営体制は、その組織化度^{註1}により5つに分けられる（図3）。「営業会議型」が最も組織化度が高く、経営方針を検討する経営会議と日常業務を検討する営業会議の2部門に分かれて運営する。営業会議では、営業内容や売上げ、課題等の最新情報を共有し、日常業務を改善する為の具体的な方法が検討される。「店長雇用型」は有給スタッフとして店長を雇用する。店長の立場により「内包型」と「独立型」に分けられる。「内包型」は経営委員会に店長も所属し、毎回の経営会議で経営方針と日常業務双方の視点から運営方法が議論される。「独立型」では店長は経営委員会から独立し、日常業務のより広範な権限を与えられて業務全般を指揮する。「店員雇用型」は専門業務を実施するパートタイムの店員を雇用する。しかし、業務全般の指揮・管理は経営委員会が実施する。「ボランティア主体型」は有給スタッフを雇用せず、ボランティアのみで運営する。経営委員会が専門性の高い業務も担当し、必要に応じて専門業務の補助をボランティアに依頼する。

次に、表1の年間売上額の多いCSに着目すると、その運営体制は「営業会議型」「店長雇用&内包型」「店長雇用&独立型」の3つとなっている。とくに、営業会議型の3件中2件は、年間売上額が£240,000以上と非常に高額である。

以上より、運営体制の特徴として、①組織化度が高い場合、専門業務について適切に役割分担や連携を行なう事で、日常業務の円滑化やボランティアの負担軽減につながる事、②組織化度が低い場合、ボランティアの負担が増加する一方、やりがいや満足感の醸成につながる事が分かる。また、運営体制を高度に組織化する事で、売上額の増加につながる可能性もあると考えられる。

表2 a) 運営の難しい点、b) 継続の秘訣（どちらも複数回答）

ショップ	年間売上額（ま）	a) 運営の難しい点						b) 現在まで継続している秘訣									
		ボランティアの確保／管理	仕入れ／在庫の管理	良好な人間関係の構築	顧客数の増加	時間がかかる	その他	ニーズに対応する	社会的支援の充実	商品の品質の向上	心地よい雰囲気／接客	手頃な価格設定	適切なボランティア管理	独自性／他店との差別化	小規模な委員会構成	その他	その他
C1 Radley	250,000	○	○	-	-	-	-	○	○	-	○	-	-	○	-	-	-
C2 Tackley	243,000	○	○	-	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-
C3 Appleton	225,000	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	○	○	-	-	-	-
C4 Ascott	185,000	-	○	-	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	-	○	-
C5 Brightwell-cum-Sotwell	156,000	-	-	-	○	-	-	○	○	-	○	○	-	○	-	-	-
C6 Wootton	140,000	○	○	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-
C7 Finstock	136,000	○	-	○	-	-	-	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-
C8 Ewelme	120,000	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○
C9 Islip	100,000	○	-	-	-	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
C10 Filkins	54,000	○	-	-	-	○	-	○	○	○	-	○	-	-	-	-	-
C11 Ifley	54,000	○	-	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-
C12 Hanney	47,000	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	-	-	-	-	○
C13 Coleshill	40,000	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○
C14 East Hagbourne	30,000	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-
計		12	4	3	2	2	1	10	10	9	8	4	3	2	2	4	4

類型	概念図	店長雇用型		店員雇用型 (3 件)	ボランティア主体型 (3 件)
		内包型 (3 件)	独立型 (2 件)		
CS	Radley, Tackley, Finstock	Appleton, Wootton, Islip	Brightwell-cum-Sotwell, Ewelme	Ascott, Filkins, Hanney	Ifley, Coleshill, East Hagbourne
運営体制の代表例	Finstock 取締役会 (6) → 経営会議 (年2回) 理事 (6) ●専任係 (1) 営業委員会 (5) → 営業会議 (月1回) 委員長 (1) 広報 (1) 廃棄物管理 (1) その他委員 (2) ●店長 (2) → 管理 ボランティア (20) レジ打ち 清掃 など	Islip 経営委員会 (11) 理事 (3) 書記 (1) ●店長 (1) → 管理 その他委員 (6) ボランティア (34) レジ打ち 清掃 など 経営会議 (必要時) → ボランティア会議 (必要時)	Ewelme 経営委員会 (8) 委員長 (1) 会計 (1) 書記 (1) 小売コンサルタント (1) ●店長 (3) → 管理 ●専任係 (1) その他 (2) ボランティア (22) レジ打ち 清掃 など 経営会議 (月1回) → ボランティア会議 (年1回)	Ascott 経営委員会 (5) → 管理 委員長 (1) 会計 (1) 書記 (1) シフト & 人事 (1) その他 (1) ●店員 (4) → 業務補助 ボランティア (45) レジ打ち 清掃 など 経営会議 (6週ごとに1回) → ボランティア会議 (年2回)	Coleshill 経営委員会 (6) → 管理 委員長/会計/書記 (1) 注文管理 (1) 衛生管理 (1) ライセンス/展示 (1) シフト管理 (1) その他 (1) ボランティア (18) レジ打ち 清掃 など 経営会議 (月1回) → ボランティア会議 (年2回)
特徴	【専門業務の明確な役割分担】 ・経営方針を検討する「経営会議」と日常業務を検討する「営業会議」に分かれて、各専門業務に集中して取り組んでいる。 ・営業会議が、日常業務の状況や課題等を共有し、その改善に向けて具体的な方法を検討する。	【経営委員会と店長の緊密な連携】 ・「経営委員会」に「店長」も所属し、毎回の経営会議で、中長期的な経営戦略および日常業務の推進方法の双方について、総合的な視点から検討している。	【店長への日常業務の委任】 ・「店長」は「経営委員会」から独立し、日常業務の指揮や管理に関する広範な権限を与えられている。 ・経営委員会との非公式の打ち合わせにより、適宜、日常業務の報告や相談を実施している。	【店員による専門業務の補助】 ・「経営委員会」が経営方針の検討だけでなく、日常業務全般の指揮・管理も一括して実施している。 ・専門性の高い業務の実施・補助を目的として、パートタイムの「店員」を雇用している。	【ボランティアのみによる運営】 ・有給スタッフを雇用せず、幅広い全ての業務をボランティアのみで実施している。 ・「経営委員会」が、専門性の高い業務を担当し、必要に応じてボランティアにサポートを依頼する。

図3 コミュニティショップ活動の運営体制

●：有給スタッフ

5.4 コミュニティショップの活動実態

年間売上額の多いCSの代表例として、「営業会議型:Finstock」「店長雇用&内包型:Appleton」「店長雇用&独立型:Brightwell-cum-Sotwell」を取り上げ、CSの活動実態を示す。

①旧バブ倉庫を転用して地場産品の販売に力を入れる Finstock Three Villages Shop (図4)

旧バブ倉庫を転用した Finstock は、野菜や加工肉、パン等の地場産品や地元アーティスト制作のはがき等の販売に力を入れている。また、当時の外観や建物構造を保全して、その特徴を生かした必要最低限の改修を実施している。継続の秘訣は、人々のニーズへの対応や訪問したくなるフレンドリーな場所づくりを挙げている。

②旧商店を改修して豊富な商品と高齢者等への見守りを実施する Appleton Community Shop (図5)

旧商店を改修した Appleton は、近隣スーパーに負けない豊富な品揃えや誰でも来ておしゃべりしやすい場の提供、高齢者や障害者等の見守りを実施している。また、旧商店の特徴を残しながらも、2度の大規模な改装を実施して、清潔感のある明るい店内を作り出している。継続の秘訣は、ニーズに合った商品を手頃な価格で提供する事や高齢者を始めとする人々を手助けする事を挙げている。

③新築で小さなカフェスペースを有する Brightwell-cum-Sotwell Community Village Shop (図6)

新築した Brightwell-cum-Sotwell は、小さなカフェスペースを設け、人々の交流できる場を提供している。また、トップライトや手づくり店内装飾により、明るく温かみのある雰囲気演出している。継続の秘訣は、スーパーとの差別化や競争力のある価格設定、フレンドリーな場所づくりを挙げている。

6 CS 準備段階の特徴と実現性を支える要因の考察 (表3)

6.1 発起人の分類

CSはその発起人により「Parish Council^{註1} (以下、PC)」と「集落住民」に分類できる。さらに、「PC」はその実施内容により、PCが集落計画の策定を指揮した「集落計画の策定」2件と集落会議で住民にCS開設を提案した「提案・呼びかけ」3件に分けられる。ま

図4 コミュニティショップの活動実態 (Finstock)

図5 コミュニティショップの活動実態 (Appleton)

図6 コミュニティショップの活動実態 (Brightwell-cum-Sotwell)

表 4 各支援主体による CS 開設までの支援内容

※ □ 内は、その支援を受けた CS 件数

	政府	地方自治体	Parish Council (PC)	ORCC	ViRSA / Plunkett	その他チャリティ	The Coop	住民
財政支援	・助成金の提供 [6 件] (LEADER Program 等)	・助成金の提供 [6 件] ・営業税の割引 [1 件]	・小額の助成金の提供 [10 件]	・小額の助成金の提供 [11 件]	・Village CORE Program 等の助成金とローンの 提供 [7 件]	・助成金の提供 [3 件] ・賃料割引 / 無料 [2 件]	・助成金の提供 [5 件] ・ローンの提供 [1 件]	・資金提供 (寄付、株 購入、ローン) [12 件] ・賃料割引 / 無料 [5 件]
技術支援	-	・計画許可による建物 用途規制 [2 件] ・情報提供 (法律、 助成金など) [10 件]	・集落会議主催 [3 件] ・集落計画の策定指揮 [2 件]	・準備から運営までを 総合的に支援 (会議、 アンケート、仕入れ、 しつらえ等) [13 件]	・CS に関する総合的なア ドバイス (特に、法人形態 について) [10 件]	・建物の改修 [1 件]	・小売業や商品に関す る専門アドバイス [2 件]	・専門知識の無償提供 (法律、財務、小売、 建築管理等) [3 件]
人的支援	・郵便局との交渉 [3 件]	-	-	-	-	-	・しつらえ作業 [1 件]	・しつらえ作業 [4 件] ・地元大工の無償作業 [1 件]
物的支援	-	-	-	-	-	・建物の無償提供 [1 件]	・使っていない設備の 寄付 [2 件] ・在庫の割引提供 [1 件]	・使っていない家電や 家具等の寄付 [1 件]

始めた。集落会議で CS 開設を含む数種類の選択肢を発表した際、多くの住民が CS 開設を望み、ボランティアで働く事を表明したため、住民の立候補で CS 準備委員会を発足した。

以上より、PC が発起人の場合、住民による CS 準備委員会を発足する前に、PC が集落全体のニーズ調査や合意形成等の下準備を実施している事が分かる。そして、その下準備により、CS 開設に向けて住民が行動しやすい土壌の形成や CS 準備委員会の作業負担の軽減につながっていると考えられる。

「市民活動の経験者」の Iffley では、集落到長年居住し、集落内の環境保全等を経験した女性が、Oxford 市主催の Local Agenda 21 グループに参加し刺激を受けて活動を開始した。友人らと集落活性化に向けた住民グループを発足し、全世帯ニーズ調査を実施した。その結果、商店の再開を望む声が多かったため CS 開設を決意した。「CS 開設を望む一般住民」では、商店の再生・継続を願う様々な住民が集まっており、そのプロセスは様々である。例えば Finstock では、長年チャリティ団体の代表を務めた女性が、CS を実施する兄弟から CS の持つ可能性を聞き、開設に向けて行動を開始した。PC や集落内の住民団体に話を持ちかけて CS 検討委員会を発足した。

以上より、集落住民が発起人の場合、集落環境の維持や CS 開設に対する熱意が原動力である事が分かる。また、市民活動の経験者は、活動経験や集落内外の人脈を生かして準備する事も分かる。

6.6 CS 開設までの支援内容の特徴 (表 4)

支援内容は 4 つに分けられる。財政支援では、全ての支援主体が助成金や寄付等を提供しており、とくに、政府と Plunkett が £10,000 以上の高額な助成金を提供する財政支援の中心となっている。また、技術支援でも大部分の支援主体が情報提供や専門アドバイスを実施している。とくに、ORCC と Plunkett は、大部分の CS に開設までの総合的な支援やアドバイスを実施しており、CS 開設の重要な中間支援組織となっている。さらに、支援内容や効果の充実を図る為に、CS 支援に関する協力体制を構築して定期的な打合せや情報交換も実施している。人的支援では、住民による棚の設置や壁の塗装等のしつらえ作業が中心である。物的支援では、The Coop や住民等による設備等の寄付や建物の無償提供がわずかに見られる。

以上より、CS 開設の実現性を高める為に、① CS 活動や集落再生に関する専門的な知識や技術を有する ORCC や Plunkett のような中間支援組織による総合的な開設支援、② 中間支援組織の密接な協力体制の構築による支援内容の拡充が重要であると考えられる。

7 まとめ

7.1 調査結果の整理

本研究で得られた調査結果は以下の通りである。

1) コミュニティショップ活動の特徴

① CS 活動は、その継続性の高さが評価され住民主体による集落再生の成功事例として位置付けられている。② 事業目的は、サービスの提供だけでなく、交流拠点、福祉拠点、産業支援、環境共生という公益性の高い多様なテーマを掲げている。③ 各集落の地域性を生かした多様で独自性の高い商品とサービスを提供している。④ 集落内の既存建物を活用した CS が多く、当時の雰囲気を残した改修を実施している。⑤ CS 活動の価値が評価され、建物を無償や割引賃料で貸与している。⑥ 運営の難しい点は、十分な数のボランティアを確保し、やる気を維持する事である。⑦ 継続性の秘訣は、住民の声に耳を傾ける事や高齢者等への社会的支援を充実する事である。

2) コミュニティショップの採算性を支える要因

⑧ 様々な顧客ニーズに対応できるように幅広い商品展開を行なう。⑨ 各 CS 独自の商品を販売する。⑩ 小売業の専門知識と技術を持つ人材を起用して日常業務の推進を一任する。⑪ CS 活動に賛同し協力してくれるボランティアをなるべく多く集める。⑫ 高度に組織化した運営体制により、専門業務の役割分担や連携を行なう。

3) コミュニティショップ開設の実現性を支える要因

⑬ 住民が開設準備を始めやすい土壌の形成や作業負担の軽減の為に、PC が集落全体のニーズ調査や合意形成等の下準備を実施する。⑭ ORCC や Plunkett のような、CS 活動や集落再生に関する専門知識と技術を有する中間支援組織による総合的な開設支援を提供する。⑮ それら中間支援組織同士の密接な協力体制を構築して、支援内容や効果の拡充を図る。

7.2 住民主体で集落生活機能を維持する際の留意点

英国と我が国の集落では、人口規模や高齢化率、ボランティア文化の定着度など様々な相違点がある。英国の事例をそのまま我が国に転用する事は難しいが、住民主体で集落生活機能を維持する際の留意点として、以上の結論から得られた知見を以下に示す。

1) 住民主体による生活機能の再生の実現性を高める為に、各分野の専門知識と技術を有する中間支援組織が、準備から運営までの総合的な支援を実施する必要がある。2) また、一つの組織が全ての支援を提供する事は困難であり、異なる専門分野を有する中間支援組織同士や行政、チャリティ団体等との協力体制を構築して支援内容を拡充する事が重要である。3) さらに、PC のような住民に最も近い地縁自治組織が、準備段階でニーズ調査や合意形成等の手助けをする事も重要である。4) 住民主体による生活機能運営の採算性を高める為に、集落内の様々な住民ニーズを把握して適切に対応する必要がある。5) また、関連分野の専門知識と技術を持つ人材を起用して日常業務の管理を一任する事も重要である。6) 運営体制を高度に組織化し専門業務の分担や連携を図る事も重要である。

謝辞

本研究を進めるに当たり、John Stead 夫妻をはじめ、Tom Morris 氏や Kate Forrest 氏、各 CS の代表者など多くの方々にご協力をいただいた。末尾ではあるが、ここに感謝の意を表したい。

注

注 1) Plunkett Community Shop Network : <http://www.plunkett.uk.net/> (最終確認 : 2011 年 9 月)

注 2) 表 5 に County 別の CS 件数上位 10 件を示す

表 5 County 別の CS 件数 (上位 10 件、2011 年 9 月現在)

County	Devon	Somerset	Oxfordshire	Hampshire	Gloucestershire	Wiltshire	Sussex	Suffolk	Yorkshire	Buckinghamshire	計
South West	23	18			14	13					68
South East			18	14			11			8	51
East of England								11			11
Yorkshire and the Humber									9		9
計	23	18	18	14	14	13	11	11	9	8	139

注 3) 表 6 に上位 3 件の CS 累計件数を示す。また、英国全体で 8 件の CS が閉鎖したが、下記 3 件の County の CS は含まれていない。

表 6 上位 3 件の CS 累計件数 (2011 年 9 月現在)

County	西暦年											
	〜 2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
Oxfordshire	5	7	7	9	12	13	13	15	15	17	18	18
Devon	1	3	4	5	7	8	11	12	13	20	22	23
Somerset	6	7	9	9	9	9	11	12	13	16	17	18

注 4) Plunkett Foundation は、1919 年に集落内の課題を管理するために、住民の共同所有という概念を通して、集落コミュニティを支援する事を目的に設立した全国的な組織である。CS の支援を始め、その他社会的企業や地場の食料品に対する支援を実施する。

注 5) ORCC は、1920 年に地元の集落生活に関心がある人々を団結させる為に設立したチャリティ組織である。CS 開設や集落計画の策定、公共交通の充実、手頃な価格の住宅供給など様々な支援を展開する。

注 6) 現地で収集した文献を、参考文献 17) 〜 22) に示す。

注 7) 表 7 に対象集落の概要を示す。

表 7 対象集落の概要

ショップ	人口数	男性数	女性数	世帯数	0-24 歳 %	65 歳 + %	平均年齢	近隣市町村 (km)	登録建造物 (クレード II*)	指定記念物 (クレード II*)	保全地区 (km)	特別自然美観地区	集落計画策定
C1 Radley	2774	1696	1078	932	40.5	14.4	36.9	3.4	0	4	26	2	2011
C2 Tackley	958	478	480	387	27.4	16.5	40.5	4.6	0	3	35	3	-
C3 Appleton	897	464	433	369	27.4	16.5	40.8	7.1	0	2	34	0	2010
C4 Ascott	504	242	262	212	25.6	16.7	41.7	10.1	0	2	21	2	-
C5 Brightwell-cum-Sotwell	1530	723	807	574	25.6	22.3	43.9	3.2	1	3	46	1	2004, 2006
C6 Wootton	543	257	286	248	22.7	18.6	43.0	3.2	0	2	34	7	-
C7 Finstock	707	364	343	292	27.0	14.9	40.7	3.0	0	1	24	0	-
C8 Ewelme	1103	559	544	393	34.1	9.7	33.1	4.2	4	1	42	1	2008
C9 Islip	617	306	311	267	24.2	17.5	42.0	3.6	1	1	23	2	-
C10 Filkins	404	201	203	172	24.8	17.6	42.3	8.3	0	1	46	1	2005
C11 Itfley	6025	2939	3086	2388	34.1	16.4	37.7	2.8	0	0	4	0	-
C12 Hanney	1242	611	631	521	23.9	17.6	43.4	2.9	0	2	50	0	2011
C13 Coleshill	163	82	81	70	25.2	17.2	42.6	5.4	0	7	41	0	-
C14 East Hagbourne	1881	966	915	773	30.8	13.4	36.5	1.7	1	3	41	2	2011

注 8) 登録建造物 (Listed Building) 制度は、登録建物の特徴を保つために日常的な維持管理を義務づける。改修や修繕等、建物の特徴に影響を及ぼす場合は、「計画許可 (Planning Permission)」と「登録建造物同意書 (Listed Building Consent)」を地方自治体に提出して、許可を得る必要がある。

注 9) 保全地区 (Conservation Area) は、地域内の歴史的な建造物群や自然環境の価値を評価して指定される。規制は①新築や増築の際、周辺環境に調和したデザインや形態、素材にする②伝統的な素材や技術を用いて歴史的な建物の価値を高める③定期的に樹木や垣根を手入れする等である。

注 10) 特別自然美観地区の規制は、通常の開発許可制度によって行なわれ、地方自治体による審査時に、自然環境と調和しているかどうか審査される。

注 11) 2001 年から、住民が集落の課題解決に向けた集落計画 (Parish Plan) を策定・実践する「The Parish Action Plan Process」が始まり、全国約 10,000 件の Parish 中、約 3,000 件の Parish が約 1,300 件の集落計画を策定している (複数の Parish で共同作成が可能)。Oxfordshire では、2011 年 6 月現在、全 299 件の Parish のうち、57 件が実践中、66 件が策定中である。

注 12) 表 8 に対象集落内の生活機能を示す。

注 13) 参考文献 14) 〜 17) を参照。

注 14) 現在も、明確に CS の定義が決まっている訳ではないが、CS 運営者や支援組織の間では、「コミュニティのために、コミュニティ自身によって計画・運営される商店」という共通認識が存在している。

注 15) 図 8 に英国における CS 開設件数の推移を示す。

表 8 対象集落内の生活機能

ショップ	宗教施設	スポーツグラウンド	路線バス	児童公園	小学校	集会所	スポーツパビリオン	バブ	鉄道駅	飲食店	医療	図書館
C1 Appleton	○	○	○	-	○	○	○	○	-	-	-	-
C2 Ascott	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-	-
C3 Brightwell-cum-Sotwell	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
C4 Coleshill	○	○	○	○	○	-	○	○	-	-	-	-
C5 East Hagbourne	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
C6 Ewelme	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
C7 Filkins	○	○	○	○	-	○	-	○	-	○	-	-
C8 Finstock	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
C9 Hanney	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-
C10 Itfley	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-
C11 Islip	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
C12 Radley	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-
C13 Tackley	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-
C14 Wootton	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
計	14	14	14	13	13	13	13	12	5	3	0	0

図 8 英国における CS 開設件数の推移 (2010 年まで)

表 9 法人形態の概要

法人形態	概要
有限責任保証会社 (Company limited by guarantee)	株式資本と株主はない、その代わりに、会員が会社の債務を負担する保証を提供する。会員への配当はないが、株主と同じ立場を有する。助成金やローンを受けられる。管理者や受託者の個人的な不利益を抑えるために、チャリティや社会的企業でよく使用される。
VIRSA 産業共済組合 (VIRSA Industrial and Provident Society [IPS] model rules)	VIRSA が「産業共済組合 : コミュニティ利益」を基に、CS 専用に改訂した企業形態。登録までの時間及び登録費用の削減、コミュニティからの投資に配慮、最新の法律に適合して自動的に更新等の利点がある。
産業共済組合 : コミュニティ利益 (IPS - for the benefit of the community)	組合員だけでなく、広くコミュニティの利益を目的とする。この形態を用いる特別な理由を求められ、利益を組合員だけに還元しない。事やコミュニティのために業務遂行する事を明示する必要あり。チャリティの立場を得られる。
産業共済組合 : 協同組合 (IPS - co-operative)	基本的に、組合員の利益を目的とする。そのため、チャリティの立場は得られない。いくつか異なるタイプがある (労働者、消費者、農業など)。
任意団体 (Community Group)	法的規制を伴わない、インフォーマルな団体であり、自己規制により運営できる。

注 16) 表 9 に法人形態の概要を示す。

注 17) 組織化度は、CS 運営体制について、①専門部門の設置状況と②専門技術を持った人材の配置状況により分類している。組織化度の高い CS は、業務が役割分担されており、専門知識を持つ店長や店員を起用しているものを指している。

注 18) PC は、英国の地方自治体の階層性において最も小さな自治体機能であり、日本の県機能に相当する「County」、市町機能に相当する「District」の下に位置づけられている。

注 19) 環境食料農村省 (Department for Environment, Food and Rural Affairs) の略称であり、全国的に様々な助成金を提供する。

注 20) Countryside Agency は、1999 年に集落環境や住民生活の質を向上するために設立された法定組織である。Defra から、毎年 100 万ポンドの予算を得た。2006 年、いくつかの組織と合併し、Natural England になった。

注 21) LEADER 事業は、1991 年から 2008 年まで 3 期に分けて実施された EU の農村開発政策であり、条件不利農村地域で、住民参加型の地域再生を実施する為に、行政、民間、住民等のパートナーシップを推進する。

注 22) 1992 年にリオ・デ・ジャネイロの地球サミットでの Agenda 21 の採択を受けて、1997 年にブレア首相は全ての自治体で Local Agenda 21 を策定する事を義務づけた。その策定は、市民が主体となり策定したものが多く、Oxford では 1 名の市職員と 12 名の有志市民で策定された。

参考文献

- 1) 唐崎卓也, 木下勇: 農村地域の共同店にみられる地域協働に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 76, 664, pp. 1121-1128, 2011. 6
- 2) 草野拓司, 澤野久美, 田畑保: 農村版コミュニティ・ビジネスの展開に関する実証的分析, 明治大学農学部研究報告, 59(3), pp. 53-60, 2010. 2
- 3) 柳澤友樹, 高山純一, 中山晶一郎: 過疎地域における行政主導型の住民参加実施によるコミュニティバス運行計画策定とその効果分析, 土木計画学研究・論文集, 22, pp. 921-931, 2005. 10
- 4) 川端光昭, 松本昌二, 土屋哲: 地方集落におけるバス運営の自律型移行に対する受容意識と方略, 社会技術研究論文集, 7, pp. 162-170, 2010. 3
- 5) 山下良平, 一ノ瀬友博: 地域発展過程の合意形成の特性に着目した過疎地型地域経営モデルに関する事例的研究, 農村計画学会誌, 30(3), pp. 436-442, 2011. 12

- 6) 劉鶴烈, 千賀裕太郎: 住民主導型集落づくりの起動期の実態に関する考察, 農村計画学会誌, 21, pp.193-198, 2002.11
- 7) 吉村彩, 広田純一: 地域づくりにおける地域住民の主体性形成プロセスとその要因, 農村計画学会誌, 25, pp.305-310, 2006.12
- 8) 早坂水智, 山田晴義: 英国におけるコミュニティ・ビジネス組織に関する実態調査報告, 総合政策, 3(2), pp.177-196, 2001.12
- 9) 齋藤雪彦: 英国における農村開発施策, 食と緑の科学, 62, pp.53-58, 2008.3
- 10) 八木洋憲, 福与徳文, 筒井義富, 三橋伸夫, 鎌田元弘: 英国における住民参加型農村振興の実態, 農業工学研究所技報, 204, pp.15-22, 2006.3
- 11) 石川誠: イギリスにおける都市・農村計画制度の経緯と現状, 明治大学農学部研究報告, 127, pp.1-26, 2001.7
- 12) 鈴木孝男, 櫻井常矢, 野呂拓生: 「新たな公」形成に向けたコミュニティ・プランの策定と支援システムに関する研究, 平成19年度国土政策関係研究支援事業研究成果報告書
- 13) 佐藤順子: 英国ブレア政権下のローカル・コミュニティを重視した政策の動向, 聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要, 3, pp.59-68, 2005.3
- 14) 浅見良露, 西川芳昭: 市民参加のまちづくり英国編, 創成社, pp.15-18, 2006.5
- 15) 西山康雄, 西山八重子: イギリスのガバナンス型まちづくり, 学芸出版社, pp.13-17, pp.24-40, 2008.4
- 16) 財団法人自治体国際化協会ロンドン事務所: パートナシップを活用した地方自治体と政府の新たな関係, 2007.8
- 17) Plunkett Foundation: Community-owned Village Shops: A Better Form of Business, 2011.1
- 18) Plunkett Foundation: Model Rules for Community Ownership
- 19) Plunkett Foundation: Plunkett Foundation Annual Review 2009
- 20) Oxfordshire Rural Community Council: ORCC General Leaflet, 2010
- 21) Oxfordshire Rural Community Council: ORCC Setting Up A Community Shop, 2010.12
- 22) Oxfordshire Rural Community Council: ORCC Village Shops Handbook, 2011.4
- 23) NATURAL ENGLAND: Green Belts: A Greener Future, 2010.1
- 24) 財団法人自治体国際化協会ロンドン事務所: 英国の地方自治 2011 年改訂版, pp.19, 2011.11
- 25) 内閣府: 社会的企業についての法人制度及び支援の在り方に関する海外現地調査, pp.2-35, 2011.3
- 26) 中島智人: 社会的企業研究に関する一考察: ビジネス・モデルの視点から, 産業能率大学紀要, 第31巻, 第2号, (別刷), pp.16-35, 2011.2
- 27) 柿本国弘: 英国の都市農村計画と過疎地域政策, 八千代出版, 2000.12
- 28) 八木洋憲, 福与徳文, 筒井義富: 英国における住民参加型農村振興の実態, 農業工学研究所技報, 204, pp.15-22, 2006.3
- 29) 西村幸夫: 都市保全計画, 東京大学出版会, pp.417-479, 2004.9
- 30) 松井真理子: 都市との関係における英国の農村政策の二つの新方向, 四日市大学総合政策学部論集, 1(1/2), pp.1-22, 2002.3
- 31) 中島恵理: 英国の持続可能な地域づくり, 学芸出版社, 2005.7
- 32) 東海林孝男, 小林英嗣: 英国の政策転換にみるアジェンダ21の位置づけとローカルアジェンダ21の取り組み, 日本建築学会北海道支部研究報告集, (79), pp.487-490, 2006.7

(2012年11月3日原稿受理, 2013年5月31日採用決定)